

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／消防本部予防課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	火災予防事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	火災を予防するため、市民の防災意識や危機管理意識を高める。	施設の安全性を確保するため、市内の事業所及び危険物施設への各種検査等を約1,100件実施し、市民及び事業所への火災予防意識の普及啓発を行った。	4：大いに近づいた	継続	2,090	67,102	69,192	立入検査をはじめとする各種検査には、施設関係者の時間的負担がかかるため、効率的な検査となるよう実施する必要がある。	良好な消防用設備等の維持がなされている施設に対し、電話連絡で管理状況を確認することができる通信査察を令和8年度から導入する。	
2	予防課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	火災予防事業を円滑に進めるため、職員の教育や課内業務の引継ぎなど、業務の調整を図った。	4：大いに近づいた	継続	-	17,308	17,308	人事異動等での人材流出に備え、事業が一部の職員に依存することなく、業務の適正配分を行う必要がある。	一部の職員に業務が偏らないよう、適正な業務量の配分の調整を図っていく必要がある。	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												